

第 4 期 事 業 年 度

決 算 報 告 書

平 成 19 年 度

〔 自 平成19年 4月 1日 〕  
〔 至 平成20年 3月31日 〕

国立大学法人東京海洋大学

平成19年度 決算報告書

国立大学法人 東京海洋大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,735	6,017	282	(注1)
施設整備費補助金	460	505	45	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	32	32	-	
補助金等収入	34	89	55	(注3)
自己収入	1,725	1,899	174	
授業料及び入学検定料収入	1,628	1,618	△ 10	(注4)
財産処分収入	6	61	55	(注5)
雑収入	91	220	129	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	620	1,133	513	(注7)
目的積立金取崩	-	82	82	(注8)
計	8,606	9,757	1,151	
支出				
業務費	5,977	5,716	△ 261	
教育研究経費	5,977	5,716	△ 261	(注9)
一般管理費	1,483	1,539	56	(注10)
施設整備費	492	537	45	(注11)
補助金等	34	89	55	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	620	950	330	(注13)
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	30	30	(注14)
計	8,606	8,861	255	
収入-支出	-	896	896	

備考

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、前年度から債務繰越した退職手当を当初予算計上額以上に支出したため、282百万円多額となっています。

(注2) 施設整備費補助金については、年度途中に交付が決定した事項があったため、予算金額に比して決算金額が45百万円多額となっています。

(注3) 補助金等収入については、年度途中に交付が決定した補助金があったため、予算金額に比して決算金額が55百万円多額となっています。

- (注4) 授業料及び入学金検定料収入については、専攻科及び乗船実習科の在籍者数が予算段階で想定していた人数より少なかった等のため、予算金額に比して決算金額が10百万円少額となっています。
- (注5) 財産処分収入については、土地売り払い代金が予算段階で見込んでいた額を上回ったため、予算金額に比して決算金額が55百万円多額となっています。
- (注6) 雑収入については、主として学校財産貸付料及び特許出願支援制度による受入の増等により、予算金額に比して決算金額が129百万円多額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、前年度からの繰越分のうち今年度使用した8百万円を含みます。予算段階では予定していなかった科学技術振興調整費等の競争的資金や民間からの奨学寄附金等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が513百万円多額となっています。
- (注8) 目的積立金取崩については、年度途中で執行計画を策定し支出したため、予算金額に比して決算金額が82百万円多額となっています。
- (注9) 教育研究経費については、経費の節減に努めたこと、予算段階で計上していた教員の退職手当及び実習船修繕費について未支出分があること等により、予算金額に比して決算金額が261百万円少額となっています。
- (注10) 一般管理費については、予算段階で教育研究経費に計上していた入試広報経費等の区分を見直し、一般管理費に計上した等のため、予算金額に比して決算金額が56百万円多額となっています。
- (注11) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が45百万円多額となっています。
- (注12) (注3)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が55百万円多額となっています。
- (注13) (注7)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が330百万円多額となっています。
- (注14) 国立大学財務・経営センター施設費納付金については、予算段階で計上していなかったため、予算金額に比して決算金額が30百万円多額となっています。

○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額の集計区分の相違の概要について

・収入(収益)について

- ・決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金全額及び前期から債務繰越した運営費交付金の支出額と同額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、そのうちの収益化された額を計上しています。
- ・決算報告書の「授業料及び入学金検定料収入」には、平成19年度中に納付された平成19、20年度の授業料が含まれています。損益計算書の「授業料収益」には、平成18、19年度中に納付された平成19年度授業料のうち収益化された額を計上しています。

・支出(費用)について

- ・決算報告書の「教育研究経費」には、損益計算書の「教育経費」、「研究経費」、「教育研究経費」及び「教員人件費」等が含まれており、「一般管理費」には、損益計算書の「一般管理費」、「役員人件費」及び「職員人件費」のうち事務部門に係る人件費等が含まれています。
- ・決算報告書の「業務費」には、現金の支出を伴う取引を計上しています。損益計算書の「業務費」には、減価償却費等現金の支出を伴わない取引も計上しています。